

茨城県都市計画法施行細則の一部改正について

茨城県建築指導課宅地G

茨城県都市計画法施行細則が以下のとおり改正されたので、お知らせいたします。

【運用開始：令和7年(2025年)4月1日～】

1. 盛土規制法の施行に伴う改正

- ①盛土規制法の「みなし許可」となる開発行為の場合
→盛土等の概要（新様式）を許可申請書に添付するよう改正
- ②その他、盛土規制法の施行に伴う条文及び様式の改正

2. 開発行為（変更）許可済票（様式第12号）の改正

- ①許可済票のサイズの下限を改正
（縦の長さ：50cm以上、横の長さ：60cm以上）
- ②事業主及び工事施行者の電話番号欄を削除

90cm
以上

↓

50cm
以上

開発行為(変更)許可済票			
許可番号	年月日 第 号		
事業主の 住所及び氏名			
工事施行者の 住所及び氏名			
開発区域及び工区に 含まれる地域の名称			
開発区域及び 工区の面積	開発区域	㎡	工区
工事期間	年月日から 年月日まで		
現場管理者氏名			

電話番号欄削除

130cm
以上

→

60cm
以上

茨城県都市計画法施行細則（昭和45年規則第45号）新旧対照表

改正案	現行
（開発行為許可申請書の添付図書） 第3条 法第29条第1項又は第2項の規定による許可を受けようとする者は、開発行為許可申請書に、法第30条第2項に規定するもののほか、次に掲げる図書を添付しなければならない。 (1) 開発区域となるべき土地の公図の写し (2) 開発区域となるべき土地の登記事項証明書 (3) 開発区域の面積が5ヘクタール以上の開発行為にあつては、当該開発行為に関する工事の施行期間中の防災計画に関する書類 (4) 主として、自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行う開発行為（<u>当該開発行為に関する工事が宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第12条第1項又は第30条第1項の許可を要するものを除く。</u>）又は住宅以外の建築物若しくは特定工作物で自己の業務の用に供するものの建築若しくは建設の用に供する目的で行う開発行為（<u>当該開発行為に関する工事が当該許可を要するもの及び</u>開発区域の面積が1ヘクタール以上のものを除く。）以外の開発行為を行う場合にあつては、次に掲げる書類 ア 申請者に当該開発行為を行うために必要な資力及び信用があることを証する書類 イ 工事施行者に当該開発行為に関する工事を完成するために必要	（開発行為許可申請書の添付図書） 第3条 法第29条第1項又は第2項の規定による許可を受けようとする者は、開発行為許可申請書に、法第30条第2項に規定するもののほか、次に掲げる図書を添付しなければならない。 (1) 開発区域となるべき土地の公図の写し (2) 開発区域となるべき土地の登記事項証明書 (3) 開発区域の面積が5ヘクタール以上の開発行為にあつては、当該開発行為に関する工事の施行期間中の防災計画に関する書類 (4) 主として、自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行う開発行為_____ _____又は住宅以外の建築物若しくは特定工作物で自己の業務の用に供するものの建築若しくは建設の用に供する目的で行う開発行為（_____開発区域の面積が1ヘクタール以上のものを除く。）以外の開発行為を行う場合にあつては、次に掲げる書類 ア 申請者に当該開発行為を行うために必要な資力及び信用があることを証する書類 イ 工事施行者に当該開発行為に関する工事を完成するために必要

な能力があることを証する書類

- (5) その他知事が必要と認める図書

第4条 省令第16条第2項に規定する設計説明書は、様式第1号による。

2 前項の設計説明書には、次に掲げる図書を添付しなければならない。

- (1) 新たに設置される公共施設の管理者等に関する書類（様式第2号）
- (2) 従前の公共施設の管理者等に関する書類（様式第3号）
- (3) 実測図に基づいて作成した公共施設の新旧対照図

3 開発行為に関する工事が宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項又は第30条第1項の許可を要する場合には、第1項の設計説明書には、前項に掲げる図書のほか、宅地造成又は特定盛土等に関する工事の概要（様式第3号の2）を添付しなければならない。

な能力があることを証する書類

- (5) その他知事が必要と認める図書

第4条 省令第16条第2項に規定する設計説明書は、様式第1号による。

2 前項の設計説明書には、次に掲げる図書を添付しなければならない。

- (1) 新たに設置される公共施設の管理者等に関する書類（様式第2号）
- (2) 従前の公共施設の管理者等に関する書類（様式第3号）
- (3) 実測図に基づいて作成した公共施設の新旧対照図

(新設)

様式第3号の2（第4条第3項）

様式第3号の2（第4条第3項）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の概要

1	工事主の住所及び氏名						
2	設計者の住所及び氏名						
3	工事施行者の住所及び氏名						
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒, 経度： 度 分 秒)					
5	土地の面積	㎡					
6	工事着手前の土地利用状況						
7	工事完了後の土地利用						
8	盛土のタイプ	平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土					
9	土地の地形	溪流等への該当 有・無					
10	工事の概要	ア 盛土又は切土の高さ				m	
		イ 盛土又は切土をする土地の面積				㎡	
		ウ 盛土又は切土の土量	盛土				㎡
			切土				㎡
		エ 擁壁	番 号	構 造	高 さ	延 長	
					m	m	
		オ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長	
					m	m	
		カ 排水施設	番 号	種 類	内法寸法	延 長	
					c m	m	
キ 崖面の保護の方法							
ク 崖面以外の地表面の保護の方法							
ケ 工事中の危害防止のための措置							
コ その他の措置							
サ 工事着手予定年月日	年 月 日						

(新設)

	シ 工事完了予定年月日	年 月 日
	ス 工 程 の 概 要	
11	そ の 他 必 要 な 事 項	

- 備考 1 1 欄の工事主, 2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは, 氏名は, 当該法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 2 1 欄の工事主が法人であるときは, 工事主住所氏名のほか, 当該法人の役員住所氏名を記入すること。
- 3 2 欄は, 資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には, 氏名の横に○印を付すこと。
- 4 3 欄は, 未定のときは工事着手までに届け出ること。
- 5 4 欄は, 代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し, 小数点以下 1 位まで記入すること。
- 6 8 欄は, 該当する盛土タイプに○印を付すこと (複数選択可)。
- 7 9 欄は, 溪流等 (宅地造成及び特定盛土等規制法施行令 (昭和37年政令第16号) 第 7 条第 2 項第 2 号に規定する主務省令で定める土地をいう。) への該当の有無のいずれかに○印を付すこと。
- 8 11 欄は, 宅地造成及び特定盛土等規制法 (昭和36年法律第191号) 第 2 条第 2 号に規定する宅地造成又は同条第 3 号に規定する特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可, 認可等を要する場合においてのみ, その許可, 認可等の手続の状況を記入すること。

様式第12号（第13条の2）

様式第12号(第13条の2)

開発行為(変更)許可済票

許 可 番 号	年 月 日 第 号	
事 業 主 の 住 所 及 び 氏 名	_____	
工 事 施 行 者 の 住 所 及 び 氏 名	_____	
開発区域及び工区に 含まれる地域の名称		
開 発 区 域 及 び 工 区 の 面 積	開発区域 m ²	工区 m ²
工 事 期 間	年 月 日から 年 月 日まで	
現 場 管 理 者 氏 名		

- 備考 1 縦50センチメートル以上、横60センチメートル以上とする。
2 木版、プラスチック板その他これらに類するものとする。
3 開発行為変更許可済票にあつては、許可番号及び変更に係る事項についてのみ記載するものとする。

様式第12号（第13条の2）

様式第12号(第13条の2)

開発行為(変更)許可済票

許 可 番 号	年 月 日 第 号	
事 業 主 の 住 所 及 び 氏 名	電話(_____) _____	
工 事 施 行 者 の 住 所 及 び 氏 名	電話(_____) _____	
開発区域及び工区に 含まれる地域の名称		
開 発 区 域 及 び 工 区 の 面 積	開発区域 m ²	工区 m ²
工 事 期 間	年 月 日から 年 月 日まで	
現 場 管 理 者 氏 名		

- 備考 1 縦90センチメートル以上、横130センチメートル以上とする。
2 木版、プラスチック板その他これらに類するものとする。
3 開発行為変更許可済票にあつては、許可番号及び変更に係る事項についてのみ記載するものとする。

様式第19号（第18条）

様式第19号(第18条)

開 発 登 録 簿

No. _____

		市町村名			
		番 号			
開発許可	許可番号	第 _____ 号	許可を受けた者	氏名	
	許可年月日	____年 ____月 ____日	住所		
承継	承継番号	第 _____ 号	承継人	氏名	
	承継年月日	____年 ____月 ____日	住所		
開 発 許 可	開発区域に含まれる地域の名称				
	総 面 積		工区数	工区	
	工 区 面 積				
	区 域 ・ 地 域				
	工事施工者	氏名		住所	
	設 計 者	氏名		住所	
許 可	予定建設物の用途				
	法第41条第1項の規定による制限の内容				
	法第41条第2項ただし書の規定による許可内容				
変 更 許 可	変更許可番号	第 _____ 号	第 _____ 号	第 _____ 号	第 _____ 号
	変更許可年月日	____年 ____月 ____日	____年 ____月 ____日	____年 ____月 ____日	____年 ____月 ____日
	変 更 内 容				
変 更 届 出	変更届出年月日	____年 ____月 ____日	____年 ____月 ____日	____年 ____月 ____日	____年 ____月 ____日
	変 更 内 容				
工 検 査 事 査 完 了	工 区 名	検査済番号	検査年月日	完了公告	摘 要
		第 _____ 号	____年 ____月 ____日	____年 ____月 ____日	
法第42条第1項ただし書の規定による許可内容					
法第42条第2項の協議内容					
備 考	建築制限解除 _____年 ____月 ____日 <u>宅地造成及び特定高層等規制法のみなし許可 有・無</u>				

備考 公共施設のみの場合は、「摘要」欄にその名称を記入すること。

様式第19号（第18条）

様式第19号(第18条)

開 発 登 録 簿

No. _____

		市町村名			
		番 号			
開発許可	許可番号	第 _____ 号	許可を受けた者	氏名	
	許可年月日	____年 ____月 ____日	住所		
承継	承継番号	第 _____ 号	承継人	氏名	
	承継年月日	____年 ____月 ____日	住所		
開 発 許 可	開発区域に含まれる地域の名称				
	総 面 積		工区数	工区	
	工 区 面 積				
	区 域 ・ 地 域				
	工事施工者	氏名		住所	
	設 計 者	氏名		住所	
許 可	予定建設物の用途				
	法第41条第1項の規定による制限の内容				
	法第41条第2項ただし書の規定による許可内容				
変 更 許 可	変更許可番号	第 _____ 号	第 _____ 号	第 _____ 号	第 _____ 号
	変更許可年月日	____年 ____月 ____日	____年 ____月 ____日	____年 ____月 ____日	____年 ____月 ____日
	変 更 内 容				
変 更 届 出	変更届出年月日	____年 ____月 ____日	____年 ____月 ____日	____年 ____月 ____日	____年 ____月 ____日
	変 更 内 容				
工 検 査 事 査 完 了	工 区 名	検査済番号	検査年月日	完了公告	摘 要
		第 _____ 号	____年 ____月 ____日	____年 ____月 ____日	
法第42条第1項ただし書の規定による許可内容					
法第42条第2項の協議内容					
備 考	建築制限解除 _____年 ____月 ____日 _____				

備考 公共施設のみの場合は、「摘要」欄にその名称を記入すること。